

浜の活力再生プラン

令和 5～9 年度

(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	美波町地域水産業再生委員会
代表者名	豊崎 辰輝 (日和佐町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	伊座利漁業協同組合、阿部漁業協同組合、由岐漁業協同組合、木岐漁業協同組合、日和佐町漁業協同組合、美波町
オブザーバー	徳島県南部総合県民局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>美波町阿部地域 (阿部漁業協同組合の管内)</p> <p>阿部漁協 組合員数 計 115 名 (正 : 52、准 63) (令和 3 年 12 月末現在)</p> <p>※以下、主要な着業漁業種類の内訳を示す。() 内は着業経営体数を示すが、1 経営体で複数の漁業種類を兼業するため、合計値は組合員数と合致しない。</p> <p>漁業種類 (令和 3 年 12 月末現在)</p> <p>延縄漁業 : 2 名 (2 経営体) 一本釣り (タチウオ) 漁業 : 5 名 (5 経営体) 磯建網漁業 : 16 名 (15 経営体) 採貝採藻漁業 : 63 名 (63 経営体) その他 : 5 名 (5 経営体)</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

美波町は徳島県の南東部に位置し、平成 18 年 3 月 31 日、日和佐町と由岐町が合併して誕生した。日和佐町と由岐町は「上灘」と呼ばれ、南東は太平洋に望み、暖かい黒潮の良好な漁場を有している。

本プランの対象となる阿部漁協は旧由岐町に位置している。旧由岐町は、海岸線に細長く面して平坦地は少なく、ほとんどが山地であることから、古くから漁業が産業及び地域経済の中心であった。阿部漁協の管内では、採貝採藻や磯建網 (イセエビ刺網) 等の磯根資源を

利用する漁業が基幹となっており、これに一本釣り漁業や延縄漁業等の漁船漁業を組み合わせで営まれている。

阿部漁協管内における生産量は概ね 50～60 トンで推移してきたが、平成 29 年以降の第 1 期浜プラン計画期間に入ってからには生産量の変動が大きい(図 1)。特に、直近令和 2 年では最近 10 年で最低となっている。一方、生産金額は大きく減少しており、平成 29 年以降は右肩下がりである。生産量の減少の背景には、基幹としてきた磯根資源(特にアワビ)の減少がある。磯根資源の減少は、漁場環境の変化(高水温化、藻場の減少=エサ不足)等が要因と考えられる。

また、かつては小型定置網漁業や一本釣り漁業等の沿岸漁船漁業による魚類の生産量が一定規模存在したが、これが大きく減少していることも要因の一つである。第 1 期浜プランの計画期間において、これらの沿岸漁船漁業の着業者が大きく減少したことが大きい。

一方で、近年、イセエビ刺網は漁獲量が増加傾向で推移しており、資源管理を徹底しながら持続的な資源利用が実現されている。着業者の減少の一方で漁獲量は増加しており、1 経営体当たりの漁獲量も増加傾向である。このため、近年はイセエビ刺網漁業を基幹とする経営体が主力となっている。



図 1 阿部漁協における水揚高の推移

資料：美波町産業振興課

かつて阿部漁協では、関西圏の消費地市場を中心に相場状況を見ながら自社トラックによる共同出荷を行っていた。出荷先の市場で、阿部のアワビはその品質の良さで古くからブランドが形成されており、高単価が維持されていた。しかし、近年は水揚げ不振による 1 回あ

たりの輸送量の減少等もあり、自社トラックによる共同出荷では物流コストや労力負担が大きくなってしまった。このため、定期便のある民間物流事業者の集荷場所や徳島魚市場に荷を集め、出荷先市場（主に大阪市場）へ運送を委託する仕組みへ変更した。これにより輸送コストの増大等の課題が依然として解決されない状況が続くとともに、出荷先の選択肢の減少とそれに伴う魚価の低迷等も顕在化している。また、原油価格の高騰による燃油価格・漁業用資材価格の高止まりは漁業経費率の上昇を招き、漁業経営は非常に厳しい状況に置かれている。

今後は、イセエビ資源の持続的な利用と、漁場環境の保全を図りながらアワビ等の磯根資源の回復を図り、これらで安定的な収入を確保して一定の所得水準を維持することが求められる。そのために、次代を担う若手漁業者の漁場環境保全や資源管理への意識の向上、新規参入者の積極的な受入れを図っていくことが必要である。

（２）その他の関連する現状等

●阿部漁協を含む、美波町内 5 漁協で構成される「海部上灘漁業振興会」では、アワビ稚貝やヒラメ等の種苗放流事業を実施している。

3 活性化の取組方針

（１）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

美波町・阿部地域では、基幹となる採貝採藻（特にアワビ）漁業の生産量の低迷が大きな課題となっている。一方で、イセエビ資源は資源管理の取組の下で、堅調な水揚を継続できしており、地区組合員の漁業経営の柱となっている。今後も、当地区の漁業の特色である磯根資源の回復と持続的な利用の実現に向けた資源管理型漁業の基盤強化を浜の活力再生の第一の柱とする。

先述のとおり、出荷・販売機会の逸失（出荷時間や出荷先の制約等）が従来にも増して深刻化しており、周辺漁協も同様に抱えている。第1期浜プランからの継続課題でもあり、その解決が浜の活力再生には不可避であることから、周辺漁協との連携による効率的な流通・販売体制の構築を第二の柱とする。なお、この取組は、海部郡広域浜プランとの整合を図りながら進めるものとする。

さらに、上記の取組を徹底するためにも、その担い手たる漁業者全員の意識の向上が必要である。特に、新規就業者も含めて若手の漁業者には、地先沿岸漁場の保全や資源の持続的

利用に対する意識を、これまで以上に高めてもらうことが重要となる。こうした意識醸成の取組を第三の柱とする。

以上に示した3つの柱に基づき、具体的な取組を実践することで、地先磯根資源による安定的な収入の実現を図る。さらに、第1期浜プランから取り組んできた減速航行や船底洗浄の徹底を推進することで漁業経費の削減を図り、第2期浜プラン終了時点での漁業所得10%増大を目指す。

1. 地先磯根資源の回復・増大と資源管理の徹底

阿部地域では地先磯根資源を対象とした資源管理型漁業を継続してきたが、漁場環境の変化や磯根資源（特にアワビ）の減少が大きな課題となっていることから、漁場環境保全や資源回復活動のさらなる推進を図っていく。

1-1 磯根資源を育む漁場環境の保全の継続

1-2 アワビ種苗放流の拡大と資源管理の徹底

1-3 イセエビ資源管理の継続

1-4 漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会の定期開催

2. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給

阿部地域ではこれまでの共同出荷体制の維持が困難となってきたことから、周辺漁協とも連携した合理的な共同出荷体制を構築し、流通コストの低減や価格向上を図る。共同出荷体制の構築にあたっては、新たな技術の導入による効率的な活魚出荷方法の検討も含め、運送業者との協力体制の構築も視野に入れる。

また、海部郡の9漁協による「とくしま海部水産物品質確立協議会」を核として取り組まれている活締めによる高品質化の取組みを継続、発展させ、付加価値の向上を図る。

2-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築

2-2 イセエビ・アワビ等の蓄養及び、新たな活魚出荷方法の導入

2-3 イセエビの需要拡大・高付加価値化の推進

2-4 高品質な水産物の供給

3. 漁業後継者・担い手確保に資する取り組み

漁業の担い手の確保にあたっては、一定水準の所得の確保を最優先とし、基幹となる磯根資源対象漁業の振興を図る。また、地域へのUターン者等、阿部地域に縁のある人を中心に漁業への新規参入者の受入を推進する。

3-1 Uターン者等の漁業着業の促進

4. 漁業経費の削減に資する取り組み

漁船漁業の主要な経費である燃油の削減を図ることで漁業コストの削減を図るとともに、漁協経済事業の合理化を進め、賦課金負担等の軽減を図る。

4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策

4-2 共同出荷事業の統合による合理化の推進

4-3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進

(3) 資源管理に係る取組

漁業調整規則等の公的管理の順守を徹底するとともに、漁業者による自主的な資源管理を推進する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和5年度）所得向上（基準年比）8.8%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</p> <p>1-1 磯根資源を育む漁場環境の保全の継続</p> <ul style="list-style-type: none">・阿部漁協とすべての漁業者は、県・町との連携のもとで、これまで実施してきた有害生物（ウニ類）駆除等の漁場環境保全の取組みを継続する。 <p>1-2 アワビ種苗放流の拡大と資源管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none">・阿部漁協が所属する海部上灘漁業振興会は、県・町との連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。・阿部漁協は、県による禁漁区への水揚げアワビの買取り放流事業への協力を継続するとともに、放流効果のモニタリング調査を実施し、効果的な資源管理方策の検討と実践を行う。・阿部漁協と漁業者は、密漁監視の取組を引き続き実施するとともに、現行の自主的な資源管理（殻長規制：クロ 10.0 cm以上、メガイ 11 cm以上を漁獲対象とする、禁漁区の設定：ドーム・セノシタテ 2カ所をアワビ禁漁区と設定する、等）を遵守して操業する。 <p>1-3 イセエビ資源管理の継続</p> <ul style="list-style-type: none">・阿部漁協と磯建網漁業者は、イセエビの共同採捕（プール制）体制を維持し、漁獲努力量や漁獲サイズ等の資源管理を目的とした自主規制の取組を引き続き継続、徹底する。 <p>1-4 漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none">・阿部漁協とすべての漁業者は、県・町の協力（講師の選定・紹介、派遣等）の下、漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会を年1回定期的に開催する。 <p>2. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</p> <p>2-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none">・阿部漁協は、合理的な共同出荷を目指して荷物のロットをまとめるため、当面は、日和佐町漁協や木岐漁協と荷物の積合せ出荷の実現を目
--------------	---

指し、具体的な方法（集荷方法、集荷場所・時間、魚種ごとの取扱い方法、その他必要な事項）を検討する。

- ・海部郡で共同出荷を主体とした販売事業を実施している漁協（牟岐町漁協、牟岐東漁協、木岐漁協、日和佐町漁協、阿部漁協、伊座利漁協）による合同の共同出荷体制の構築を目指し、県・町の協力の下、関係各漁協の協議の場「共同出荷体制検討会（仮称）」を設置する。

2-2 イセエビ・アワビ等の蓄養及び、新たな活魚出荷方法の導入

- ・阿部漁協は、自営の活魚畜養施設を用いて出荷調整を行い、イセエビ・アワビ等の活魚出荷による付加価値化を図る。
- ・阿部漁協は、生産量の減少や出荷機会の制限などの課題を解決すべく、活魚畜養施設での出荷調整と併せて、小ロットでの効率的な活魚出荷の新たな技術として「魚活ボックス（日建リース工業㈱、下記写真参照）」の活用を検討する。



(写真) 魚活ボックスによる東京都離島域からの活魚出荷試験の状況

出典：農林水産省 HP より引用

2-3 イセエビの需要拡大・高付加価値化の推進

- ・阿部漁協は、漁獲が安定しているイセエビの需要拡大を目指し、町・「とくしま海部水産物品質確立協議会」との連携の下、イセエビの調理方法や漁獲方法等の情報について、SNS や無料動画配信（YouTube）等を用いて発信することを検討する（現在、配信されている動画に加え、より詳しい情報で、かつ、魅力的な食材であることをアピールする内容の動画配信を検討）。
- ・阿部漁協は、女性部の協力の下、通信販売や産直市への出店等での直接販売を継続し、高付加価値化を推進する。

2-4 高品質の水産物の供給

- ・阿部漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が

	<p>実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）に継続して参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協の磯建網漁業者や延縄漁業者は、イセエビやノドグロ（アカムツ）についても、上記協議会による「海部の魚」ブランドの取組に継続して参加する。 <p>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取り組み</p> <p>3-1 Uターン者等の漁業着業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、指導漁業者の確保や漁船・漁業資材の調達・斡旋等、新規漁業着業者を積極的に受け入れる体制を構築する。 ・阿部漁協は、「とくしま漁業アカデミー」との連携の下、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、新規漁業着業者を積極的に受け入れる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>4. 漁業経費の削減に資する取り組み</p> <p>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての漁業者は、漁場までの減速航行を継続して行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を最低年1回実施するなど、省燃油活動を徹底し、コストの削減を図る。 <p>4-2 共同出荷事業の統合による合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築と歩調を合わせ、販売事業の合理化の検討を進める。 <p>4-3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国)漁業経営セーフティネット、(国)水産多面的機能発揮対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)産地水産業強化支援事業、(国)漁業就業者確保・育成対策事業</p>

2年目（令和6年度）所得向上（基準年比） 11.1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</p> <p>1-1 磯根資源を育む漁場環境の保全の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協とすべての漁業者は、県・町との連携のもとで、これまで実施してきた有害生物（ウニ類）駆除等の漁場環境保全の取組みを継続
---------------------	--

	<p>する。</p> <p>1-2 アワビ種苗放流の拡大と資源管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協が所属する海部上灘漁業振興会は、県・町との連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。 ・阿部漁協は、県による禁漁区への水揚げアワビの買取り放流事業への協力を継続するとともに、放流効果のモニタリング調査を実施し、効果的な資源管理方策の検討と実践を行う。 ・阿部漁協と漁業者は、密漁監視の取組を引き続き実施するとともに、現行の自主的な資源管理（殻長規制：クロ 10.0 cm以上、メガイ 11 cm以上を漁獲対象とする、禁漁区の設定：ドーム・セノシタテ 2 ヲ所をアワビ禁漁区と設定する、等）を遵守して操業する。 <p>1-3 イセエビ資源管理の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協と磯建網漁業者は、イセエビの共同採捕（プール制）体制を維持し、漁獲努力量や漁獲サイズ等の資源管理を目的とした自主規制の取組を引き続き継続、徹底する。 <p>1-4 漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協とすべての漁業者は、県・町の協力（講師の選定・紹介、派遣等）の下、漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会を年 1 回定期的に開催する。 <p>2. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</p> <p>2-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、日和佐町漁協及び木岐漁協との共同出荷体制の実現を目指し、具体的な方法（集荷方法、集荷場所・時間、魚種ごとの取扱い方法、その他必要な事項）の検討結果を取りまとめて、共同出荷試験の実施計画を策定する。 ・阿部漁協は、県・町の協力の下、海部郡で共同出荷を主体とした販売事業を実施している漁協（牟岐町漁協、牟岐東漁協、木岐漁協、日和佐町漁協、阿部漁協、伊座利漁協）で設置した「共同出荷体制検討会（仮称）」において、共同出荷体制の構築に向けた具体的な方策（集荷方法、集荷場所・時間、魚種ごとの取扱い方法、その他必要な事項）の検討を開始する。 <p>2-2 イセエビ・アワビ等の蓄養及び、新たな活魚出荷方法の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、自営の活魚畜養施設を用いて出荷調整を行い、イセエビ・アワビ等の活魚出荷による付加価値化を図る。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、「魚活ボックス（日建リース工業㈱）」の活用に向けた検討結果に基づき、活魚出荷試験を開始する。試験結果は、共同出荷体制の構築に向けた検討の基礎資料として活用する。 <p>2-3 イセエビの需要拡大・高付加価値化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、漁獲が安定しているイセエビの需要拡大を目指し、町・「とくしま海部水産物品質確立協議会」との連携の下で実施する情報発信の方法、内容の企画及び動画製作等を行う。 ・阿部漁協は、女性部の協力の下、通信販売や産直市への出店等での直接販売を継続し、高付加価値化を推進する。 <p>2-4 高品質の水産物の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）に継続して参加する。 ・阿部漁協の磯建網漁業者や延縄漁業者は、イセエビやノドグロ（アカムツ）についても、上記協議会による「海部の魚」ブランドの取組に継続して参加する。 <p>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取り組み</p> <p>3-1 Uターン者等の漁業着業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、指導漁業者の確保や漁船・漁業資材の調達・斡旋等、新規漁業着業者を積極的に受け入れる体制を維持する。 ・阿部漁協は、「とくしま漁業アカデミー」との連携の下、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、新規漁業着業者を積極的に受け入れる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>4. 漁業経費の削減に資する取り組み</p> <p>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての漁業者は、漁場までの減速航行を継続して行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を最低年1回実施するなど、省燃油活動を徹底し、コストの削減を図る。 <p>4-2 共同出荷事業の統合による合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築と歩調を合わせ、販売事業の合理化の検討を進める。 <p>4-3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。
活用する支援措置等	(国)漁業経営セーフティネット、(国)水産多面的機能発揮対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)産地水産業強化支援事業、(国)漁業就業者確保・育成対策事業

3年目（令和7年度）所得向上（基準年比）16.5%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</p> <p>1-1 磯根資源を育む漁場環境の保全の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協とすべての漁業者は、県・町との連携のもとで、これまで実施してきた有害生物（ウニ類）駆除等の漁場環境保全の取組みを継続する。 <p>1-2 アワビ種苗放流の拡大と資源管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協が所属する海部上灘漁業振興会は、県・町との連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。 阿部漁協は、県による禁漁区への水揚げアワビの買取り放流事業への協力を継続するとともに、放流効果のモニタリング調査を実施し、効果的な資源管理方策の検討と実践を行う。 阿部漁協と漁業者は、密漁監視の取組を引き続き実施するとともに、現行の自主的な資源管理（殻長規制：クロ10.0cm以上、メガイ11cm以上を漁獲対象とする、禁漁区の設定：ドーム・セノシタテ2カ所をアワビ禁漁区と設定する、等）を遵守して操業する。 <p>1-3 イセエビ資源管理の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協と磯建網漁業者は、イセエビの共同採捕（プール制）体制を維持し、漁獲努力量や漁獲サイズ等の資源管理を目的とした自主規制の取組を引き続き継続、徹底する。 <p>1-4 漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協とすべての漁業者は、県・町の協力（講師の選定・紹介、派遣等）の下、漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会を年1回定期的に開催する。 <p>2. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</p> <p>2-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</p>
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、日和佐町漁協及び木岐漁協との共同出荷体制の実現を目指し、前年に取りまとめた共同出荷試験実施計画に基づき、共同出荷試験を実施する。試験結果については、海部郡での共同出荷体制の構築に向けた検討の基礎資料として活用する。 ・県・町の協力の下、海部郡で共同出荷を主体とした販売事業を実施している漁協牟岐町漁協、牟岐東漁協、木岐漁協、日和佐町漁協、阿部漁協、伊座利漁協)で設置した「共同出荷体制検討会(仮称)」は、これまでの検討結果を取りまとめ、上記関係6漁協での共同出荷試験の実施計画を策定する。 <p>2-2 イセエビ・アワビ等の蓄養及び、新たな活魚出荷方法の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、自営の活魚畜養施設を用いて出荷調整を行い、イセエビ・アワビ等の活魚出荷による付加価値化を図る。 ・阿部漁協は、実装に向けて「魚活ボックス(日建リース工業㈱)」を活用した活魚出荷試験を継続して実施する。試験結果については、共同出荷体制の構築に向けた検討の基礎資料として活用する。 <p>2-3 イセエビの需要拡大・高付加価値化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、漁獲が安定しているイセエビの需要拡大を目指し、町・「とくしま海部水産物品質確立協議会」との連携の下で、SNSや無料動画配信を開始する。 ・阿部漁協は、女性部の協力の下、通信販売や産直市への出店等での直接販売を継続し、高付加価値化を推進する。 <p>2-4 高品質の水産物の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化(ハンマー締め等による高品質化)に継続して参加する。 ・阿部漁協の磯建網漁業者や延縄漁業者は、イセエビやノドグロ(アカムツ)についても、上記協議会による「海部の魚」ブランドの取組に継続して参加する。 <p>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取り組み</p> <p>3-1 Uターン者等の漁業着業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、指導漁業者の確保や漁船・漁業資材の調達・斡旋等、新規漁業着業者を積極的に受け入れる体制を維持する。 ・阿部漁協は、「とくしま漁業アカデミー」との連携の下、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、新規漁業着業者を積極的に受け入れる。
--	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>4. 漁業経費の削減に資する取り組み</p> <p>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての漁業者は、漁場までの減速航行を継続して行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を最低年1回実施するなど、省燃油活動を徹底し、コストの削減を図る。 <p>4-2 共同出荷事業の統合による合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協は、周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築と歩調を合わせ、販売事業の合理化の検討を進める。 <p>4-3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国)漁業経営セーフティネット、(国)水産多面的機能発揮対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)産地水産業強化支援事業、(国)漁業就業者確保・育成対策事業</p>

4年目（令和8年度）所得向上（基準年比）22.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</p> <p>1-1 磯根資源を育む漁場環境の保全の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協とすべての漁業者は、県・町との連携のもとで、これまで実施してきた有害生物（ウニ類）駆除等の漁場環境保全の取組みを継続する。 <p>1-2 アワビ種苗放流の拡大と資源管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部漁協が所属する海部上灘漁業振興会は、県・町との連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。 阿部漁協は、県による禁漁区への水揚げアワビの買取り放流事業への協力を継続するとともに、放流効果のモニタリング調査を実施し、効果的な資源管理方策の検討と実践を行う。 阿部漁協と漁業者は、密漁監視の取組を引き続き実施するとともに、現行の自主的な資源管理（殻長規制：クロ10.0cm以上、メガイ11cm以上を漁獲対象とする、禁漁区の設定：ドーム・セノシタテ2カ所をアワビ禁漁区と設定する、等）を遵守して操業する。
---------------------	---

	<p>1-3 イセエビ資源管理の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協と磯建網漁業者は、イセエビの共同採捕（プール制）体制を維持し、漁獲努力量や漁獲サイズ等の資源管理を目的とした自主規制の取組を引き続き継続、徹底する。 <p>1-4 漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協とすべての漁業者は、県・町の協力（講師の選定・紹介、派遣等）の下、漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会を年1回定期的に開催する。 <p>2. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</p> <p>2-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、日和佐町漁協及び木岐漁協との共同出荷試験を継続して実施するとともに、前年度に策定した関係7漁協での共同出荷試験実施計画に基づき、共同出荷試験を開始する。試験結果については、「共同出荷体制検討会（仮称）」で分析・検討し、共同出荷体制構築に向けた基礎資料として活用する。 <p>2-2 イセエビ・アワビ等の蓄養及び、新たな活魚出荷方法の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、自営の活魚畜養施設を用いて出荷調整を行い、イセエビ・アワビ等の活魚出荷による付加価値化を図る。 ・阿部漁協は、「魚活ボックス（日建リース工業㈱）」を活用した活魚出荷試験の結果に基づき、関係6漁協での共同出荷での導入を推進する。 <p>2-3 イセエビの需要拡大・高付加価値化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、町・「とくしま海部水産物品質確立協議会」との連携の下で開始したSNSや無料動画配信を継続して実施する。また、新たなPR動画等の作成を随時継続して行う。 ・阿部漁協は、女性部の協力の下、通信販売や産直市への出店等での直接販売を継続し、高付加価値化を推進する。 <p>2-4 高品質の水産物の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）に継続して参加する。 ・阿部漁協の磯建網漁業者や延縄漁業者は、イセエビやノドグロ（アカムツ）についても、上記協議会による「海部の魚」ブランドの取組に継続して参加する。
--	--

	<p>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取り組み</p> <p>3-1 Uターン者等の漁業着業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、指導漁業者の確保や漁船・漁業資材の調達・斡旋等、新規漁業着業者を積極的に受け入れる体制を維持する。 ・阿部漁協は、「とくしま漁業アカデミー」との連携の下、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、新規漁業着業者を積極的に受け入れる。
漁業コスト削減のための取組	<p>4. 漁業経費の削減に資する取り組み</p> <p>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての漁業者は、漁場までの減速航行を継続して行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を最低年1回実施するなど、省燃油活動を徹底し、コストの削減を図る。 <p>4-2 共同出荷事業の統合による合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築と歩調を合わせ、販売事業の合理化の検討を進める。 <p>4-3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。
活用する支援措置等	(国)漁業経営セーフティネット、(国)水産多面的機能発揮対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)産地水産業強化支援事業、(国)漁業就業者確保・育成対策事業

5年目（令和9年度）所得向上（基準年比）27.5%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</p> <p>1-1 磯根資源を育む漁場環境の保全の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協とすべての漁業者は、県・町との連携のもとで、これまで実施してきた有害生物（ウニ類）駆除等の漁場環境保全の取組みを継続する。 <p>1-2 アワビ種苗放流の拡大と資源管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協が所属する海部上灘漁業振興会は、県・町との連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。 ・阿部漁協は、県による禁漁区への水揚げアワビの買取り放流事業への
--------------	---

	<p>協力を継続するとともに、放流効果のモニタリング調査を実施し、効果的な資源管理方策の検討と実践を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協と漁業者は、密漁監視の取組を引き続き実施するとともに、現行の自主的な資源管理（殻長規制：クロ 10.0 cm以上、メガイ 11 cm以上を漁獲対象とする、禁漁区の設定：ドーム・セノシタテ 2カ所をアワビ禁漁区と設定する、等）を遵守して操業する。 <p>1-3 イセエビ資源管理の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協と磯建網漁業者は、イセエビの共同採捕（プール制）体制を維持し、漁獲努力量や漁獲サイズ等の資源管理を目的とした自主規制の取組を引き続き継続、徹底する。 <p>1-4 漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協とすべての漁業者は、県・町の協力（講師の選定・紹介、派遣等）の下、漁場環境保全及び資源管理にかかる意識醸成のための講習会を年 1 回定期的に開催する。 <p>2. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</p> <p>2-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、日和佐町漁協及び木岐漁協との共同出荷試験に基づいて事業ベースでの共同出荷に移行するとともに、前年度に開始した関係 7 漁協での共同出荷試験を継続して実施する。試験結果については、「共同出荷体制検討会（仮称）」で分析・検討し、共同出荷体制構築に向けた基礎資料として活用する。 <p>2-2 イセエビ・アワビ等の蓄養及び、新たな活魚出荷方法の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、自営の活魚畜養施設を用いて出荷調整を行い、イセエビ・アワビ等の活魚出荷による付加価値化を図る。 ・阿部漁協は、「魚活ボックス（日建リース工業㈱）」を活用した活魚出荷試験の結果に基づき、関係 6 漁協での共同出荷での導入を推進する。 <p>2-3 イセエビの需要拡大・高付加価値化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、町・「とくしま海部水産物品質確立協議会」との連携の下で開始した SNS や無料動画配信を継続して実施する。また、新たな PR 動画等の作成を随時継続して行う。 ・阿部漁協は、女性部の協力の下、通信販売や産直市への出店等での直接販売を継続し、高付加価値化を推進する。 <p>2-4 高品質の水産物の供給</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）に継続して参加する。 ・阿部漁協の磯建網漁業者や延縄漁業者は、イセエビやノドグロ（アカムツ）についても、上記協議会による「海部の魚」ブランドの取組に継続して参加する。 <p>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取り組み</p> <p>3-1 Uターン者等の漁業着業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、指導漁業者の確保や漁船・漁業資材の調達・斡旋等、新規漁業着業者を積極的に受け入れる体制を維持する。 ・阿部漁協は、「とくしま漁業アカデミー」との連携の下、阿部地域へのUターン者等を主対象とし、新規漁業着業者を積極的に受け入れる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>4. 漁業経費の削減に資する取り組み</p> <p>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての漁業者は、漁場までの減速航行を継続して行くとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を最低年1回実施するなど、省燃油活動を徹底し、コストの削減を図る。 <p>4-2 共同出荷事業の統合による合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築と歩調を合わせ、販売事業の合理化の検討を進める。 <p>4-3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国)漁業経営セーフティネット、(国)水産多面的機能発揮対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)産地水産業強化支援事業、(国)漁業就業者確保・育成対策事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>①県と町、漁業協同組合等の連携のもと、当プランにおける取組と類似した共同出荷や経済事業の統合事例、漁獲物の付加価値向上等の先進事例について研修する機会を設ける。</p>

- ②共同出荷の積合せについては、日和佐町漁協、木岐漁協との協議と緊密な連携の下で実施する。
- ③海部郡全体での共同出荷体制の構築に向け、海部郡広域水産業再生委員会との緊密な連携の下で共同出荷体制の検討と出荷試験の実践を行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	令和3年度：漁業所得 円/人
	目標年	令和9年度：漁業所得 円/人

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

アワビ（オン）漁獲量	基準年	令和3年度： 2,799 kg
	目標年	令和9年度： 2,869 kg
アワビ（メン）漁獲量	基準年	令和3年度： 3,122 kg
	目標年	令和9年度： 3,200 kg
イセエビ漁獲量	基準年	令和3年度： 11,991 kg
	目標年	令和9年度： 12,591 kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

- ・所得目標の算定にあたって、想定した効果として上記3種の漁獲量の増大を設定した。詳細は所得目標計算総括表を参照されたい。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
資源管理・漁業経営 安定対策事業	資源管理の実施、漁業経営の安定化
産地水産業強化支援 事業	鮮度保持施設等の整備およびブランド化の提唱
水産多面的機能発揮 対策事業	漁場環境保全活動の実施
漁業就業者確保・育 成対策事業	新規就業者、担い手の長期研修等の実施
漁業経営セーフティ ネット構築事業	燃油高騰対策、漁業経営の安定化
未定	付加価値向上、産地直送等の新規流通経路の開拓